

新地方公会計制度に基づく

阿賀町の財務4表

(総務省方式改定モデル)

平成29年3月

平成27年度 新地方公会計制度に基づく阿賀町の財務諸表

1. 地方公会計改革の趣旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。そこで本町では平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2. 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式簿記の考え方を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させていくこととされています。主な目的、意義は次のとおりです。

- ①わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- ②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③資産・債務改革の促進

3. 財務諸表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

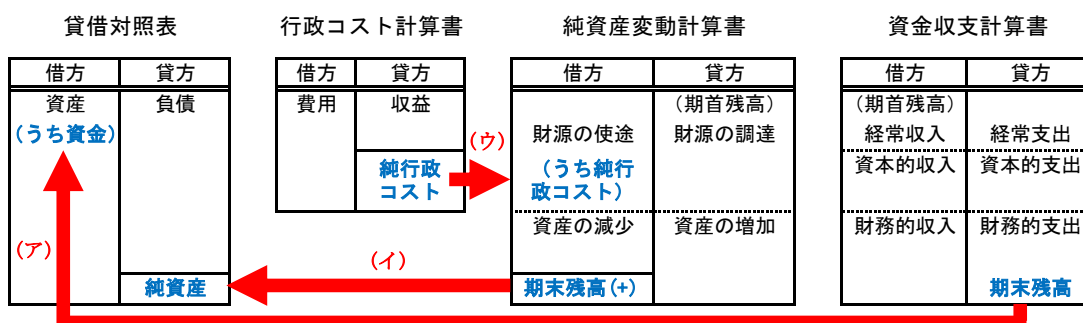
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

4. 財務諸表4表の相互関係



- (ア) 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応しています。
- (イ) 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されていますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- (ウ) 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額となっていますが、これは純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

普通会計財務諸表

1. 普通会計財務諸表作成基準

本町の財務諸表4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成27年度で、基準日は平成28年3月31日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計 … 一般会計
診療所特別会計（訪問介護ステーションを除く）
町営スキー場特別会計

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	増減	
資産の部	70,457,648	71,250,501	△ 792,853	
1 公共資産	64,080,469	65,536,838	△ 1,456,369	単独事業費が減少し減価償却されたため
有形固定資産	64,051,942	65,517,469	△ 1,465,527	
売却可能資産	28,527	19,369	9,158	
2 投資等	3,877,836	3,616,555	261,281	投資先へ貸付を行ったため
投資及び出資金	375,568	392,504	△ 16,936	財政調整基金の取崩しをせず積立てをしたため
貸付金	417,496	356,465	61,031	
基金等	3,020,676	2,748,007	272,669	
長期延滞債権	125,982	235,473	△ 109,491	
回収不能見込額	△ 61,886	△ 115,894	54,008	固定資産税の滞納繰越収入が増加したため
3 流動資産	2,499,343	2,097,108	402,235	
現金預金	2,491,477	2,081,900	409,577	財政調整基金の積立てが増加したため
未収金	7,866	15,208	△ 7,342	
負債の部	22,223,154	24,008,419	△ 1,785,265	
1 固定負債	19,131,789	20,867,673	△ 1,735,884	合併特例債の繰上償還が増加したため
地方債	16,251,417	17,798,287	△ 1,546,870	
長期未払金	0	0	0	職員数が減少したため
退職手当引当金	2,863,916	3,052,764	△ 188,848	
損失補償等引当金	16,456	16,622	△ 166	
2 流動負債	3,091,365	3,140,746	△ 49,381	
翌年度償還予定地方債	2,935,795	2,992,294	△ 56,499	合併特例債の繰上償還が増加したため
短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	公共資産の減価償却によるため減少
未払金	0	11,843	△ 11,843	
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
賞与引当金	155,570	136,609	18,961	
純資産の部	48,234,494	47,242,082	992,412	
1 公共資産等整備 国県補助金等	15,810,091	15,827,362	△ 17,271	過疎地域自立促進基金の取崩しをせず積立てたため
2 公共資産等整備 一般財源等	40,717,397	40,489,340	228,057	
3 その他一般財源 等	△ 8,299,076	△ 9,032,702	733,626	有価証券の資産評価額が増加したため
4 資産評価差額	6,082	△ 41,918	48,000	

(2) 町民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	5,338	固定負債	1,594
投資等	323	流動負債	258
流動資産	208	負債合計	1,852
資産合計	5,869	公共資産等整備国県補助金	1,317
		公共資産等整備一般財源等	3,392
		その他一般財源等	△ 691
		資産評価差額	0
		純資産合計	4,018

将来世代の負担

国・県の負担
過去又は
現世代の負担

使う資産
売れる資産
回収する資産

※ 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口12,004人で算出

(2) 貸借対照表の用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地・建物・機械装置などが該当します。 なお、減価償却は総務省方式改定モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。 算定に当たっては、阿賀町公共施設再評価委員会において売却処分すると決定された公共資産について、固定資産税評価額を基礎とした算定により計上しています。
投資及び出資金 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高を計上しています。市場価格のある有価証券については時価で評価し、その他は原則として取得価格により評価しています。
投資及び出資金 投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する出資金について、その実質価格が簿価と比較して30%以上低下した場合に当該実質価格と簿価の差額を計上しています。
貸付金	貸付金の年度末残高のうち、返済期限が未到来である貸付金の額を計上しています。
基金等 退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている特定目的基金の年度末残高が計上されます。しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
基金等 その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。
基金等 土地開発基金	土地開発基金の年度末残高を計上しています。
基金等 その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用する基金の年度末残高が計上されます。 なお、本町においてその他の定額運用基金に該当する基金の設置はありません。
基金等 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合は、退職手当組合が保有している年度末の資産のうち加入団体の持分相当額が計上されます。 しかし、過去に負担金の納入不足が発生している（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当のほうが多い）場合は積立金計上されません。

長期延滞債権	納期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績をもとに算出し計上しています。
現金預金 財政調整基金	財政調整基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 減債基金	減債基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 歳計現金	当該年度の歳入から歳出を差し引いた残高を計上しています。
未収金 地方税	地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 その他	歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除いた合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 回収不能見込額	上記の未収金のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。
地方債	地方債の年度末残高のうち翌々年度以降に返済される額を計上しています。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌々年度以降に支出される額を計上しています。
退職手当引当金	全職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴い健全化判断比率の算定に含めた第三セクター等の負債額に係る負担見込額を計上しています。
翌年度償還予定地方債	地方債の年度末残高のうち翌年度に返済予定額を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌年度の支出予定額を計上しています。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度の支払予定額が計上されます。しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給することが予定されている賞与のうち当年度負担相当額を計上しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等及び建設に係る地方債を除いた額を計上しています。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。
資産評価差額	資産の再評価による増加あるいは減少した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

・性質別

	平成27年度	平成26年度	増減
人にかかるコスト	2,000,505	2,166,182	△ 165,677 ●
物にかかるコスト	5,869,597	6,109,258	△ 239,661 ●
移転支出的なコスト	3,383,705	3,542,201	△ 158,496 ●
その他行政コスト	176,572	277,736	△ 101,164 ●
経常行政コスト	11,430,379	12,095,377	△ 664,998

退職手当引当金繰入等の減少のため

除排雪経費等が減少したため

簡易水道事業及び下水道事業特別会計に対する繰出金が減少したため

回収不能見込額及び償還利子が減少したため

・目的別

	平成27年度	平成26年度	増減
生活インフラ・国土保全	2,369,694	2,737,732	△ 368,038 ●
教育	1,029,153	1,019,728	9,425
福祉	2,316,599	2,490,124	△ 173,525 ●
環境衛生	1,501,802	1,559,877	△ 58,075 ●
産業振興	1,826,057	1,736,677	89,380 ●
消防	599,306	615,071	△ 15,765 ●
総務	1,509,094	1,564,343	△ 55,249 ●
議会	102,102	94,089	8,013 ●
その他	176,572	277,736	△ 101,164 ●

除排雪経費等が減少したため

国民健康保険特別会計に対する繰出金及び臨時福祉給付金事業費等の減少のため

簡易水道事業特別会計への繰出金が減少したため

地域おこし協力隊招致事業費及び国土調査事業費の増加のため

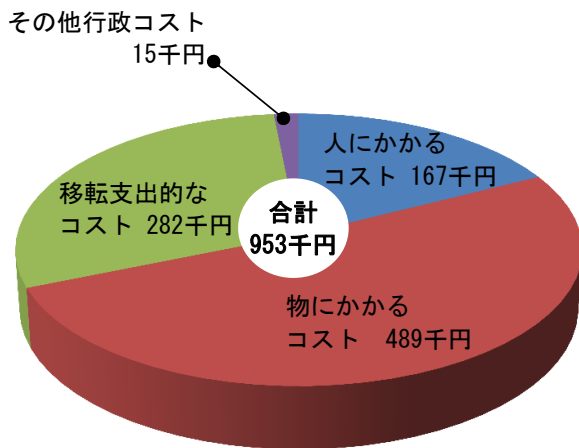
退職手当引当金繰入等の減少のため

退職手当引当金繰入等の減少のため

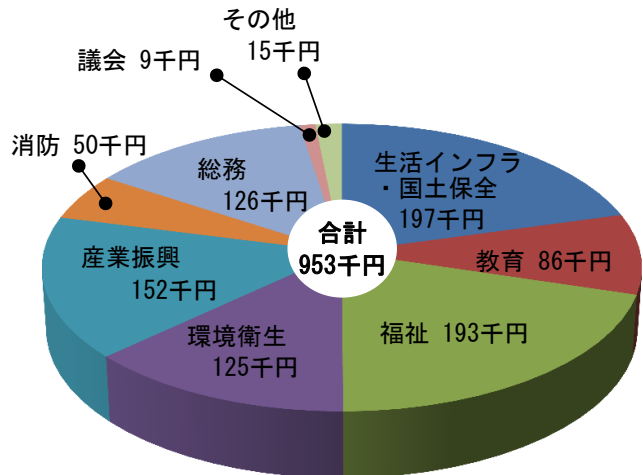
回収不能見込額及び償還利子が減少したため

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書

性質別行政コスト



目的別行政コスト



※ 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口12,004人で算出

(3) 行政コスト計算書の用語解説

人にかかるコスト 人件費	給与費等から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額を計上しています。
人にかかるコスト 退職手当等引当金繰入等	退職手当組合負担金及び引当金として新たに負担した額を計上しています。
人にかかるコスト 賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額を計上しています。

物にかかるコスト 物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの経費を計上しています。
物にかかるコスト 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。
物にかかるコスト 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと考えられる額を計上しています。
移転支出的なコスト 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給などに要する経費を計上しています。
移転支出的なコスト 補助金等	一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他会計等への支出額	特別会計に対する繰出金、負担金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他団体への公共資産 整備補助金等	投資的な経費のうち、他団体等への資産形成のための補助金などを計上しています。
その他行政コスト 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。
その他行政コスト 回収不能見込額	回収不能見込額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額との合算額を計上しています。
その他行政コスト その他行政コスト	上記に属さない経費を計上しています。
使用料・手数料	使用料、手数料の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
分担金・負担金・寄附 金	分担金、負担金、寄附金の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価となる経常収益を差し引いた額を計上しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 町民一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	3,936	1,319	3,373	△ 752	△ 4
純経常 行政コスト	△ 925	0	0	△ 925	0
一般財源	846	0	0	846	0
補助金等受入	161	67	0	94	0
臨時損益	△ 3	0	0	△ 3	0
科目振替	0	△ 69	19	50	0
資産評価替え による財源増	4	0	0	0	4
無償受贈 資産受入	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
期末残高	4,019	1,317	3,392	△ 690	0

※ 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口12,004人で算出

(2) 純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
一般財源 地方税	地方税の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
一般財源 地方交付税	普通交付税及び特別交付税を計上しています。
一般財源 その他行政コスト充 当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち、当該団体で行う普通建設事業費や貸付金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」へ計上しています。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合にその経費を各科目ごとに計上しています。
科目振替	公共資産の整備や処分、貸付金やその回収、公共資産の償却や地方債の償還などによる財源の変動を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産評価替えによる差額及び売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う差額などを計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に当該資産の有形固定資産計上額が計上されます。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合にその額が計上されます。
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要
・ 経常的収支の部

	平成27年度	平成26年度	増減	
経常的収支額	4,657,750	4,477,040	180,710	
人件費	2,170,391	2,242,394	△ 72,003	退職手当負担金の減少のため
物件費	2,165,422	2,062,987	102,435	国土調査事業費等の増加のため
社会保障給付	633,990	704,503	△ 70,513	臨時福祉給付金等の各種福祉給付費が増加したため
補助金等	892,377	839,574	52,803	消費喚起商品券発行事業等の皆増のため
支払利息	220,518	258,032	△ 37,514	
他会計等への事務費 等充当財源繰出支出	647,930	745,956	△ 98,026	簡易水道事業及び下水道事業特別会計に対する繰出金の減少のため
その他支出	582,228	998,887	△ 416,659	除排雪経費が減少したため
支出	7,312,856	7,852,333	△ 539,477	
地方税	1,551,699	1,459,141	92,558	固定資産税の滞納繰越収入が増加したため
地方交付税	8,066,647	8,055,599	11,048	普通交付税が増加したため
国県補助金等	976,528	870,069	106,459	
使用料手数料	114,874	145,917	△ 31,043	普通交付税が増加したため
分担金・負担金・寄 附金	165,058	167,054	△ 1,996	消防防災関連無線システム普及支援事業費補助金等の皆増のため
諸収入	236,711	229,378	7,333	スキー場使用料が減少したため
地方債発行額	481,400	517,200	△ 35,800	
基金取崩額	0	602,000	△ 602,000	B&G財団助成金の皆増及び公有建物共済金が増加したため
その他収入	377,689	283,015	94,674	臨時財政対策債が減少したため
収入	11,970,606	12,329,373	△ 358,767	財政調整基金の取崩しを行わなかったため

・公共資産整備収支の部

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産整備収支額	△ 366,843	△ 687,690	320,847
公共資産整備支出	1,710,894	1,478,732	232,162 ●
公共資産整備補助金等支出	284,372	252,998	31,374 ●
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	16,770	60,269	△ 43,499 ●
支出	2,012,036	1,791,999	220,037
国庫補助金等	951,645	563,450	388,195 ●
地方債発行額	674,100	487,800	186,300 ●
基金取崩額	0	0	0
その他収入	19,448	53,059	△ 33,611 ●
収入	1,645,193	1,104,309	540,884

消防防災関連無線デジタル化整備事業等の大規模事業費の皆増のため

町道川口岩谷線改良工事負担金が増加したため

簡易水道事業特別会計の施設整備に伴う財源補てんが減少したため

消防防災関連無線デジタル化整備事業等の大規模事業費の皆増に伴い国庫補助金が増加したため

消防防災関連無線デジタル化整備事業等の大規模事業費の皆増のため

防火水槽移設補償料等の皆減のため

・投資・財務的収支の部

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
投資・財務的収支額	△ 4,355,304	△ 3,837,936	△ 517,368
投資及び出資金	200	200	0
貸付金	123,900	54,035	69,865 ●
基金積立金	708,727	358,442	350,285 ●
定額運用基金への繰 出支出	1,390	1,486	△ 96
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	908,266	938,901	△ 30,635 ●
地方債償還額	2,999,669	2,913,313	86,356 ●
長期未払金支払支出	0	0	0
支出	4,742,152	4,266,377	475,775
国庫補助金等	0	0	0
貸付金回収額	62,894	54,452	8,442 ●
基金取崩額	900	1,035	△ 135
地方債発行額	240,800	242,100	△ 1,300
公共資産等売却収入	22,514	82,150	△ 59,636 ●
その他収入	59,740	48,704	11,036 ●
収入	386,848	428,441	△ 41,593

投資先へ新たに貸付を行ったため

財政調整基金の積立が増加したため

下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が減少したため

合併特例債の繰上償還が増加したため

水道事業特別会計貸付金回収額の増加のため

町有地売却収入の減少のため

基金の積立金利子が増加したため

(2) 町民一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	609	997
公共資産整備収支	168	137
投資・財務的収支	395	32
合 計	1,172	1,166
期首歳計現金残高	45	
期末歳計現金残高	39	

※ 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口12,004人で算出

(3) 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、町税、地方交付税、使用料、手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。
公共資産整備収支の部	町が道路や学校などを整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計の繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。また、収入には、その財源となる国県補助金等、地方債などを計上しています。
投資・財務的収支の部	貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上しています。また、収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などを計上しています。

連結財務諸表

連結財務諸表作成基準

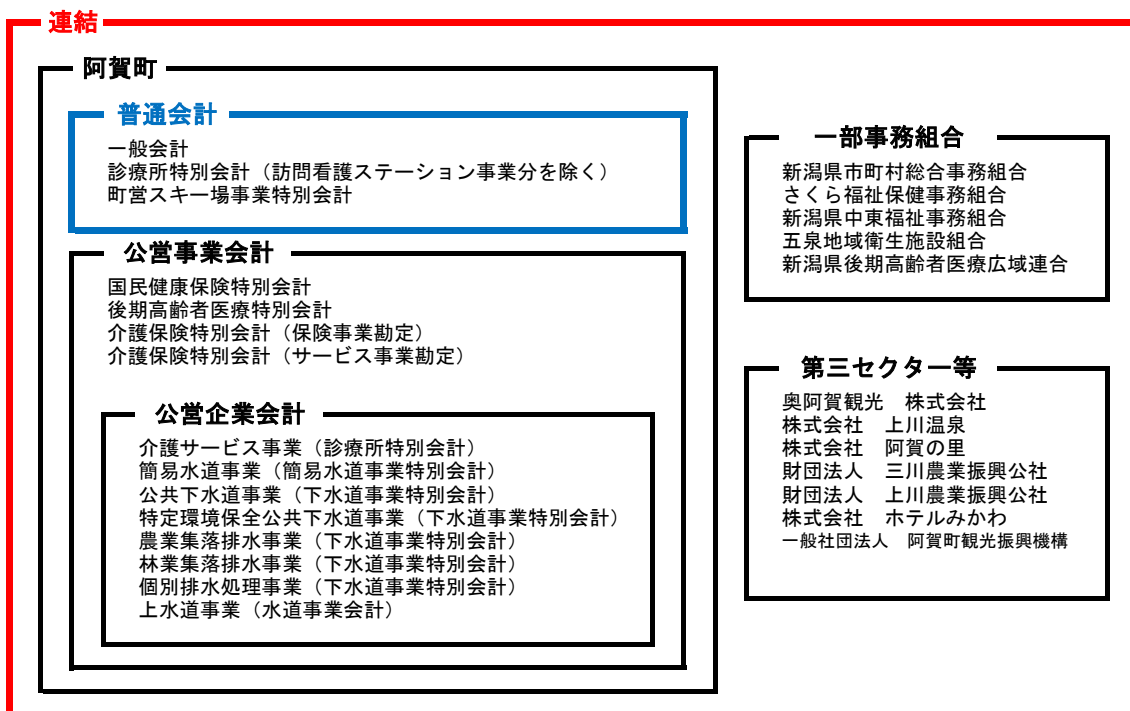
本町の連結財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」、第三セクターについては当該団体において作成されている決算書類などを用いて作成しました。

対象年度

対象年度は平成27年度で、基準日は平成28年3月31日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

対象範囲

普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成しました。



連結財務諸表作成上の相殺消去

連結対象の会計等の間で行われた取引については、原則として相殺消去を行っています。

分析指数

世代負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

阿賀町の資産はこれまでの世代の負担（過去及び現世代）によって築かれたものが約7割を占めていることがわかります。

将来世代の負担比率は過疎化が進んでいる団体や合併特例事業債を発行している団体は高くなる傾向がありますが、阿賀町は平均的な水準で、地方債残高の減少により比率は減少傾向にあります。

過去および現世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 48,234,494 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 64,080,469 \text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率} \quad 75.3\%$$

平均的な値 50%~90%

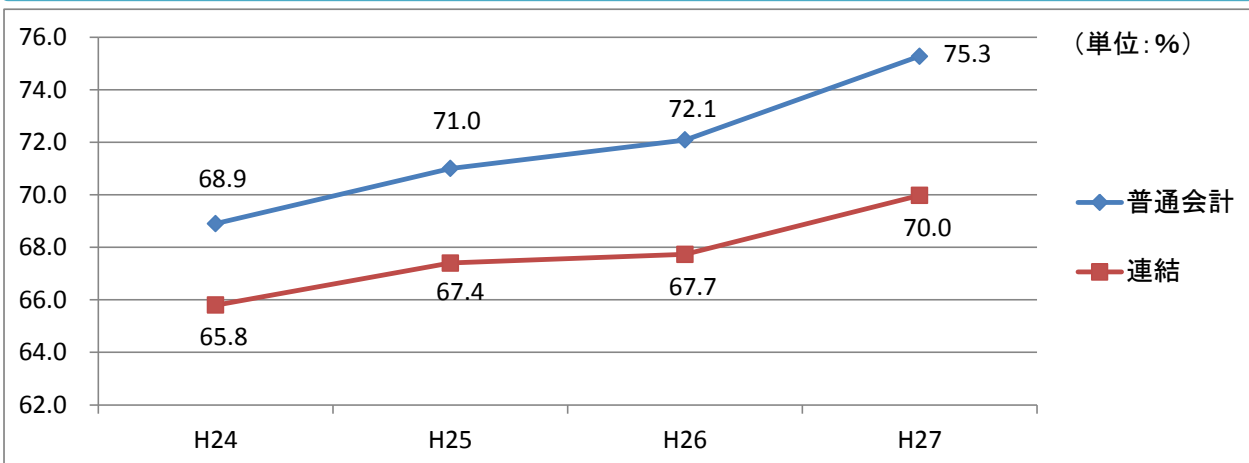
連結

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 66,316,451 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 94,776,334 \text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率} \quad 70.0\%$$

平均的な値 50%~90%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。

過去および現世代負担比率の推移



将来世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{地方債残高} \quad 19,187,212 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 64,080,469 \text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率} \quad 29.9\%$$

平均的な値 15%~40%

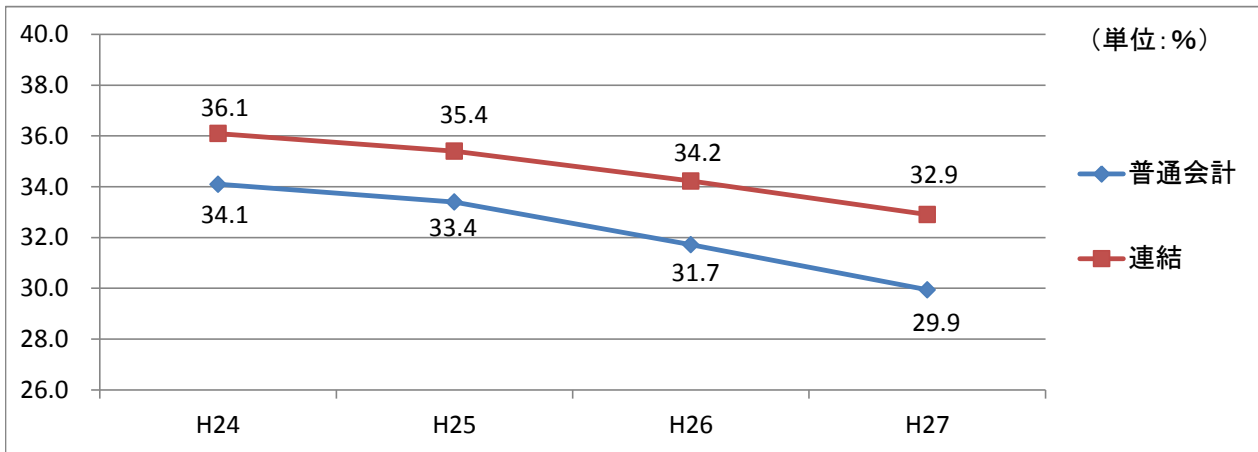
連結

$$\frac{\text{地方債残高} \quad 31,190,218 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 94,776,334 \text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率} \quad 32.9\%$$

平均的な値 15%~40%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合算額となります。

将来世代負担比率の推移



収入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。自治体の平均的な値は3.0～7.0の間といわれており、阿賀町の道路や公共施設などのインフラ整備状況は平均的な水準であるといえます。

収入額対資産比率の算定方法

普通会計

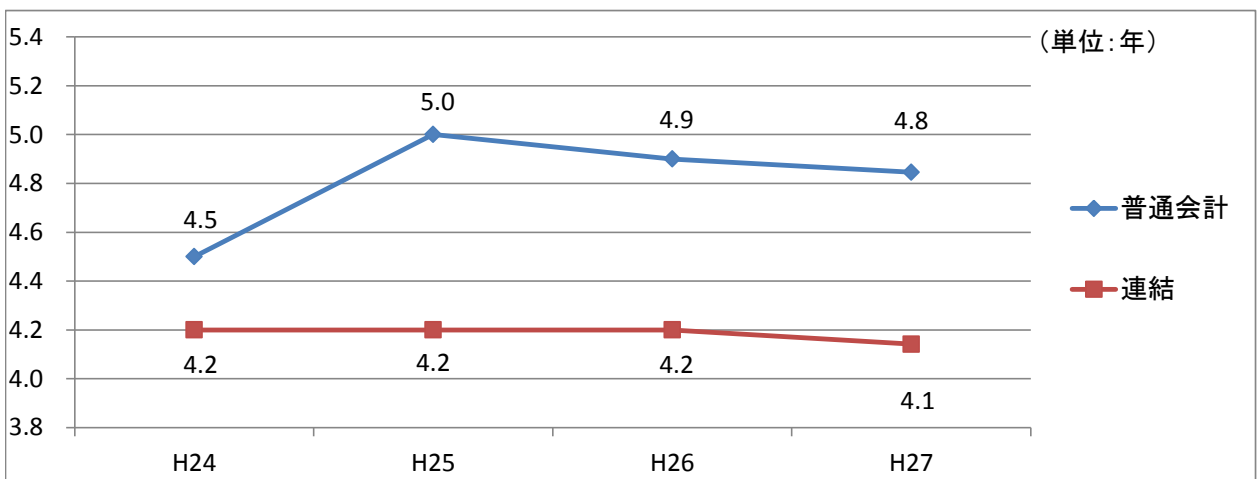
資産合計	70,457,648千円	=	収入額対資産比率	4.8年
収入総額	14,539,909千円			
			平均的な値	3.0年～7.0年

連結

資産合計	101,434,014千円	=	収入額対資産比率	4.1年
収入総額	24,493,540千円			
			平均的な値	3.0年～7.0年

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「収入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

収入額対資産比率の推移



資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

阿賀町の資産老朽化率は56.6%で平均的な値より高い数値となっており、減価償却を行う資産のうち半数以上が償却済みとなっています。こうした部分については今後修繕の準備が必要になります。

資産老朽化比率の算定方法

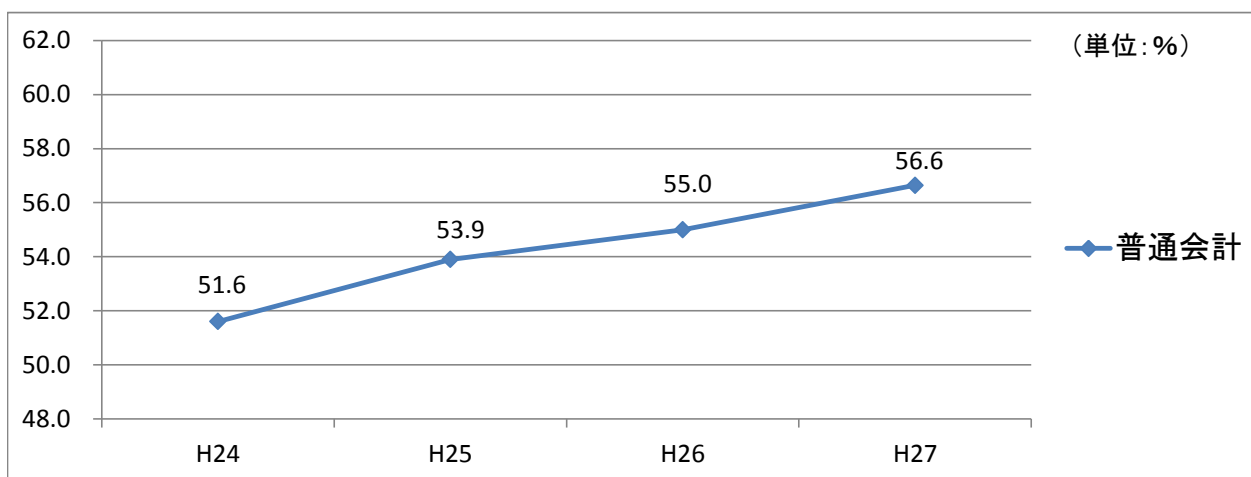
普通会計

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 77,105,473 \text{千円}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額} \quad 136,131,241 \text{千円}} \times 100 = \text{資産老朽化比率} \quad \mathbf{56.6\%}$$

平均的な値 35%~50%

※貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

資産老朽化比率の推移

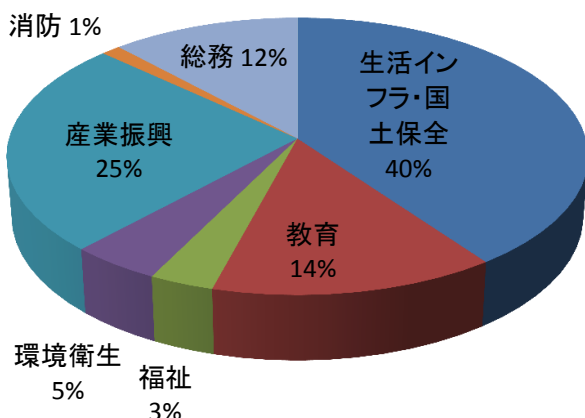


有形固定資産の行政目的別割合

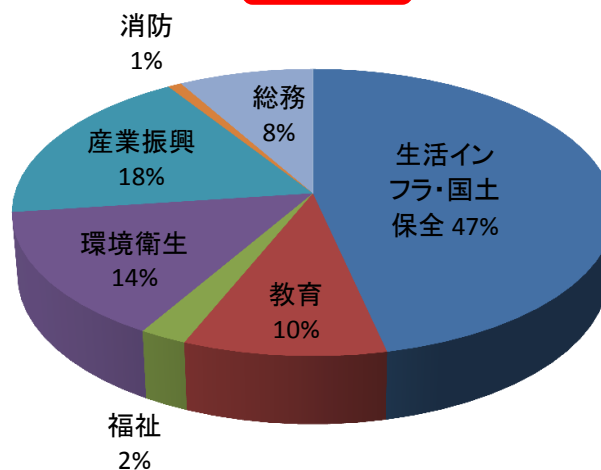
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資本を投入したかがわかります。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってかなりのばらつきが見られます。阿賀町では産業振興の割合が高い傾向にあり、農業や林業などの振興に力を入れてきたことが分かります。

普通会計



連結



受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。阿賀町の比率は2.9%と平均的な水準にあり、受益者の負担割合は適正であるといえます。

受益者負担比率の算定方法

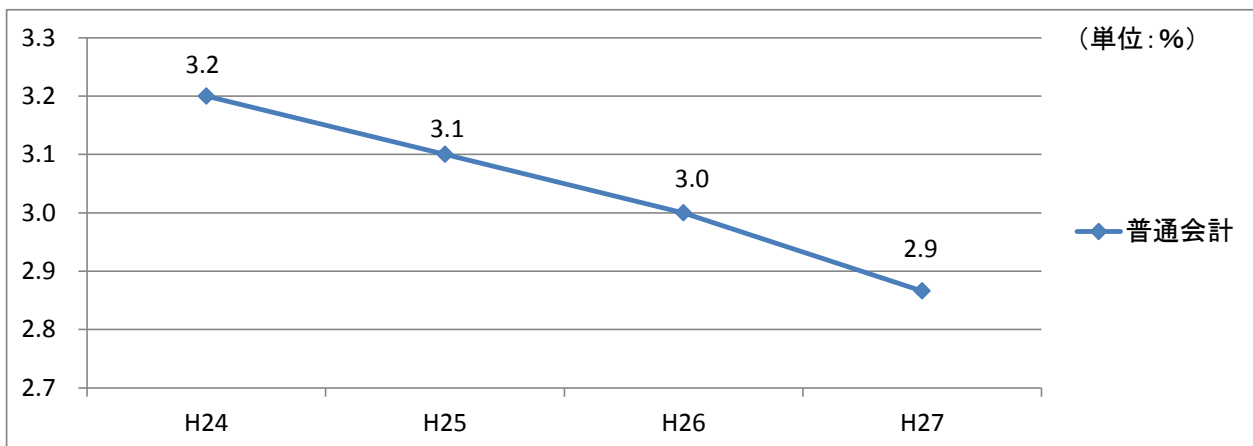
普通会計

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{327,614\text{千円}}{11,430,379\text{千円}} \times 100 = \text{受益者負担比率 } 2.9\%$$

平均的な値 2%~8%

※行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の推移



行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。行政目的ごとの比率はバラつきがあるものの、全体では10%~30%程度といわれています。

阿賀町の比率は普通会計で17.3%と公共資産の運用は平均的な数値であり概ね効率的であるといえますが、連結で14.5%と数値を落としているのは、公営企業会計で下水道施設や簡易水道施設など建設費用の高い公共資産を抱えているためであると考えられます。

行政コスト対公共資産比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{11,102,765\text{千円}}{64,080,469\text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 } 17.3\%$$

平均的な値 10%~30%

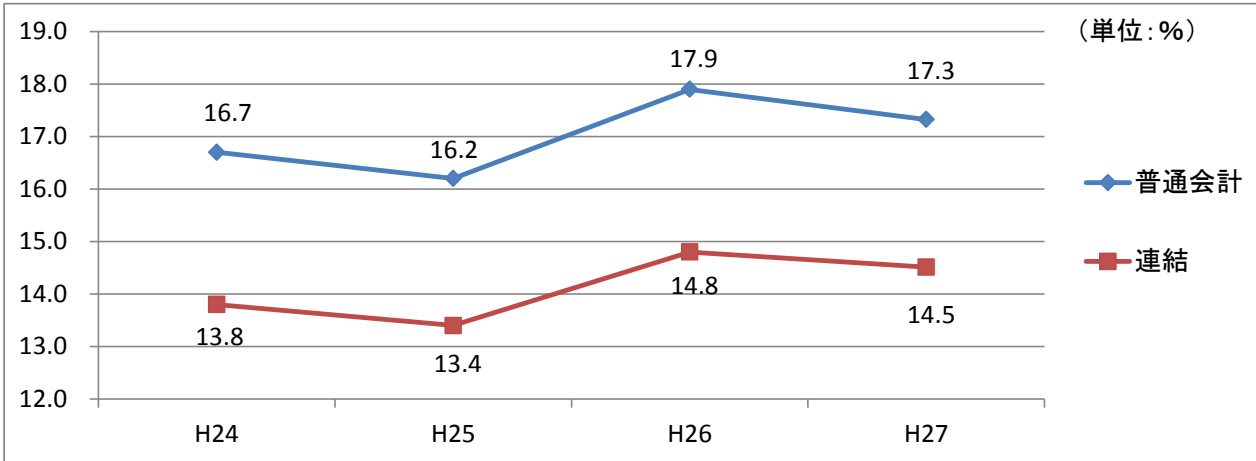
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{13,755,260\text{千円}}{94,776,334\text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 } 14.5\%$$

平均的な値 10%~30%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政コスト対公共資産比率の推移



行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

阿賀町の比率は、平成24年度から平成25年度の比率は100%を下回りましたが、平成27年度は連結については100%を上回りました。一般財源の約8割は依存財源の地方交付税であるため、自主財源の確保が必要となっています。

行政コスト対税収等比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率} \quad \mathbf{98.4\%}$$

平均的な値 90%~110%

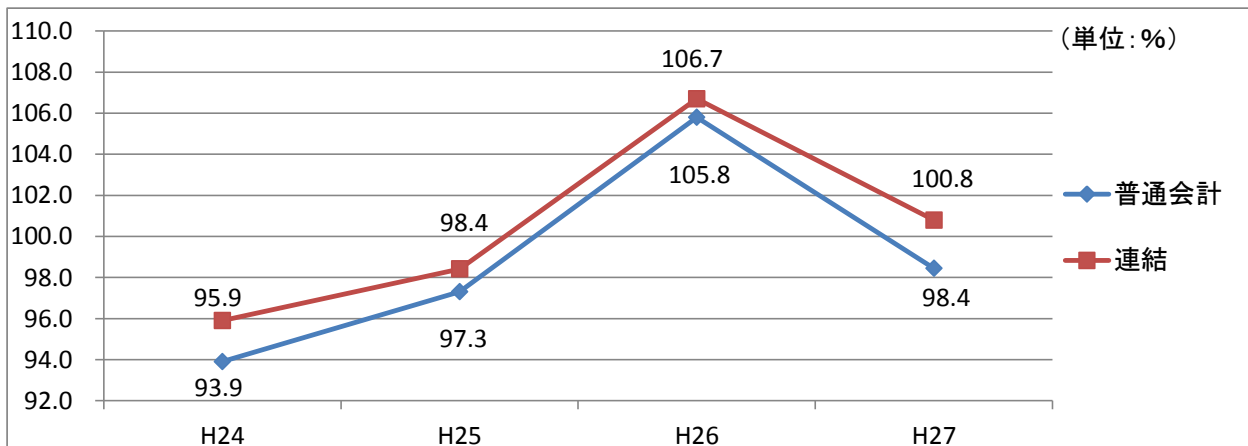
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率} \quad \mathbf{100.8\%}$$

平均的な値 90%~110%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の推移



普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 16,251,417	
①生活インフラ・国土保全	25,272,468	(2) 長期未払金	
②教育	9,124,882	①物件の購入等 0	
③福祉	2,073,957	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	2,903,263	③その他 0	
⑤産業振興	16,198,942	長期未払金計 0	
⑥消防	796,822	(3) 退職手当引当金 2,863,916	
⑦総務	7,681,608	(4) 損失補償等引当金 16,456	
有形固定資産計	64,051,942	固定負債合計 19,131,789	
(2) 売却可能資産	28,527	2 流動負債	
公共資産合計	64,080,469	(1) 翌年度償還予定地方債 2,935,795	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金	749,014	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金	△ 373,446	(5) 賞与引当金 155,570	
投資及び出資金計	375,568	流動負債合計 3,091,365	
(2) 貸付金	417,496	負債合計 22,223,154	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 15,810,091	
②その他特定目的基金 2,825,361		2 公共資産等整備一般財源等 40,717,397	
③土地開発基金 195,315		3 その他一般財源等 △ 8,299,076	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 6,082	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 48,234,494	
基金等計 3,020,676		負債・純資産合計 70,457,648	
(4) 長期延滞債権 125,982			
(5) 回収不能見込額 △ 61,886			
投資等合計 3,877,836			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,607,822			
②減債基金 410,790			
③歳計現金 472,865			
現金預金計 2,491,477			
(2) 未収金			
①地方税 12,388			
②その他 735			
③回収不能見込額 △ 5,257			
未収金計 7,866			
流動資産合計 2,499,343			
資 産 合 計 70,457,648			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,156,443 千円
②教育	66,333 千円
③福祉	667,903 千円
④環境衛生	244,453 千円
⑤産業振興	1,608,106 千円
⑥消防	7,600 千円
⑦総務	186,063 千円
計	4,936,901 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	929,216 千円
②地方債	1,221,650 千円
③一般財源等	2,786,035 千円
計	4,936,901 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	164,560 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,243 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,251,417千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,808,372 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,187,212 千円	19,187,212 千円	
債務負担行為支出予定額	9,478 千円	0 千円	9,478 千円
公営事業地方債負担見込額	9,699,142 千円		9,699,142 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,168 千円		32,168 千円
退職手当負担見込額	2,863,916 千円	2,863,916 千円	
第三セクター等債務負担見込額	16,456 千円	16,456 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,552,696 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,521,402 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	281,078 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,750,216 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,255,676 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,026,174千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,105,473千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,816,889	15.9%	66,739	147,424	365,832	159,468	213,768	348,532	433,249	81,877		0
	(2)退職手当引当金繰入等	28,046	0.2%	1,125	2,200	6,219	2,592	3,201	5,626	6,784	299		0
	(3)賞与引当金繰入額	155,570	1.4%	5,751	12,617	31,585	13,606	18,047	29,921	37,056	6,987		0
	小計	2,000,505	17.5%	73,615	162,241	403,636	175,666	235,016	384,079	477,089	89,163		0
2	(1)物件費	2,165,422	19.0%	46,742	484,162	293,918	561,801	322,796	56,860	388,191	10,952		0
	(2)維持補修費	539,597	4.7%	516,226	5,738	5,614	1,768	9,859	47	345	0		0
	(3)減価償却費	3,164,578	27.7%	799,126	338,147	172,670	273,345	1,058,431	116,995	405,864			0
	小計	5,869,597	51.5%	1,362,094	828,047	472,202	836,914	1,391,086	173,902	794,400	10,952		0
3	(1)社会保障給付	633,990	5.5%		8,480	593,236	32,274						0
	(2)補助金等	892,377	7.8%	3,117	30,385	316,420	90,937	176,571	40,341	232,619	1,987		0
	(3)他会計等への支出額	1,572,966	13.7%	676,256	0	531,105	366,011	0	984	△ 1,390			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,372	2.5%	254,612	0	0	0	23,384	0	6,376			0
	小計	3,383,705	29.5%	933,985	38,865	1,440,761	489,222	199,955	41,325	237,605	1,987		0
4	(1)支払利息	220,518	1.9%								220,518		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 43,946	-0.4%									△ 43,946	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	176,572	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	220,518	△ 43,946	0
経常行政コスト a	11,430,379		2,369,694	1,029,153	2,316,599	1,501,802	1,826,057	599,306	1,509,094	102,102	220,518	△ 43,946	0
(構成比率)			20.7%	9.0%	20.3%	13.2%	16.0%	5.2%	13.2%	0.9%	1.9%	-0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	160,800		15,726	3,879	29,224	20,260	22,748	55	12,133	0	46,333		0	10,442
2 分担金・負担金・寄附金 c	166,814		0	0	31,817	125,249	2,168	0	175	0	0		0	7,405
経常収益合計 (b + c) d	327,614		15,726	3,879	61,041	145,509	24,916	55	12,308	0	46,333		0	17,847
d/a	2.9%		0.7%	0.4%	2.6%	9.7%	1.4%	0.0%	0.8%	0.0%	21.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,102,765		2,353,968	1,025,274	2,255,558	1,356,293	1,801,141	599,251	1,496,786	102,102	174,185	△ 43,946	0	△ 17,847

普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,242,082	15,827,362	40,489,340	△ 9,032,702	△ 41,918
純経常行政コスト	△ 11,102,765			△ 11,102,765	
一般財源					
地方税	1,447,110			1,447,110	
地方交付税	8,066,647			8,066,647	
その他行政コスト充当財源	643,749			643,749	
補助金等受入	1,928,173	807,634		1,120,539	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 42,631			△ 42,631	
公共資産除売却損益	21,099			21,099	
投資損失	△ 17,136			△ 17,136	
損失補償等引当金繰入等	166			166	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			399,157	△ 399,157	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,415	1,415	0
貸付金・出資金等への財源投入			136,142	△ 136,142	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 147,720	147,720	0
減価償却による財源増		△ 824,905	△ 2,339,673	3,164,578	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,181,566	△ 2,181,566	
資産評価替えによる変動額	48,000				48,000
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	48,234,494	15,810,091	40,717,397	△ 8,299,076	6,082

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,170,391
物件費	2,165,422
社会保障給付	633,990
補助金等	892,377
支払利息	220,518
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	647,930
その他支出	582,228
支 出 合 計	7,312,856
地方税	1,551,699
地方交付税	8,066,647
国県補助金等	976,528
使用料・手数料	114,874
分担金・負担金・寄附金	165,058
諸収入	236,711
地方債発行額	481,400
基金取崩額	0
その他収入	377,689
収 入 合 計	11,970,606
経常的収支額	4,657,750

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,710,894
公共資産整備補助金等支出	284,372
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,770
支 出 合 計	2,012,036
国県補助金等	951,645
地方債発行額	674,100
基金取崩額	0
その他収入	19,448
収 入 合 計	1,645,193
公共資産整備収支額	△ 366,843

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	123,900
基金積立額	708,727
定額運用基金への繰出支出	1,390
他会計等への公債費充当財源繰出支出	908,266
地方債償還額	2,999,669
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,742,152
国県補助金等	0
貸付金回収額	62,894
基金取崩額	900
地方債発行額	240,800
公共資産等売却収入	22,514
その他収入	59,740
収 入 合 計	386,848
投資・財務的収支額	△ 4,355,304

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 64,397
期首歳計現金残高	537,262
期末歳計現金残高	472,865

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は33千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,002,647 千円
繰越金	△	537,262
地方債発行額	△	1,396,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	14,067,044
地方債元利償還額		3,220,154
財政調整基金等積立額		468,614
基礎的財政収支		<u>1,690,809 千円</u>

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
44,077,643	16,251,417
②教育	②公営事業地方債
9,124,882	10,570,179
③福祉	地方公共団体計
2,136,144	26,821,596
④環境衛生	(2) 関係団体
13,734,430	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	258,081
17,053,616	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
796,822	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	380,682
7,806,777	関係団体計
⑧収益事業	638,763
0	(3) 長期未払金
⑨その他	13,481
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	3,222,565
94,730,314	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,178,756
17,493	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	43,809
28,527	(5) その他
公共資産合計	230,633
94,776,334	固定負債合計
	30,927,038
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
△ 143,238	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,700,279
88,940	②関係団体
(3) 基金等	29,580
3,481,496	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,729,859
150,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	86,000
1,068	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	78,422
△ 63,789	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
3,515,352	(5) 賞与引当金
	174,327
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	121,917
3,003,936	流動負債合計
(2) 未収金	4,190,525
57,644	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	35,117,563
0	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
43,928	26,147,236
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 5,880	48,041,165
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
3,099,628	4,500
	4 その他一般財源等
4 繰延勘定	△ 7,882,532
42,700	5 資産評価差額
	6,082
資 産 合 計	純資産合計
101,434,014	66,316,451
	負債及び純資産合計
	101,434,014

連結行政コスト計算書

〔 自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	2,366,106	12.5%	78,914	147,424	536,552	207,552	509,404	356,849	447,446	81,965		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	66,714	0.4%	5,425	2,200	47,058	△ 4,801	4,856	4,893	6,784	299		0	
	(3)賞与引当金繰入額	174,252	0.9%	6,544	12,617	45,330	17,618	18,047	30,053	37,056	6,987		0	
	小計	2,607,072	13.8%	90,883	162,241	628,940	220,369	532,307	391,795	491,286	89,251		0	
2	(1)物件費	2,943,165	15.5%	220,008	482,584	400,406	718,925	660,270	59,928	390,073	10,952		19	
	(2)維持補修費	600,333	3.2%	535,060	5,738	5,824	9,706	43,385	275	345	0		0	
	(3)減価償却費	4,279,963	22.6%	1,458,115	338,147	175,554	690,593	1,091,277	120,413	405,864	0		0	
	小計	7,823,461	41.3%	2,213,183	826,469	581,784	1,419,224	1,794,932	180,616	796,282	10,952	0	19	
3	(1)社会保障給付	5,978,200	31.6%		8,480	5,937,429	32,291						0	
	(2)補助金等	1,395,870	7.4%	15,674	29,734	825,645	79,229	195,969	40,254	207,378	1,987		0	
	(3)他会計等への支出額	302	0.0%	1,391	0	301	0	0	△ 1,390	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,086	1.5%	254,612	0	4,943	0	18,155	0	6,376	0		0	
	小計	7,658,458	40.4%	271,677	38,214	6,768,318	111,520	214,124	40,254	212,364	1,987		0	
4	(1)支払利息	452,252	2.4%								452,252		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 44,072	-0.2%									△ 44,072	0	
	(3)その他行政コスト	446,095	2.4%	101	0	87,564	154	358,276	0	0	0		0	
	小計	854,275	4.5%	101	0	87,564	154	358,276	0	0	452,252	△ 44,072	0	
経常行政コスト a				2,575,844	1,026,924	8,066,606	1,751,267	2,899,639	612,665	1,499,932	102,190	452,252	△ 44,072	19
(構成比率)				13.6%	5.4%	42.6%	9.2%	15.3%	3.2%	7.9%	0.5%	2.4%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	166,545		15,726	3,879	29,359	22,162	22,748	3,763	12,133	0	46,333	0	10,442	
2	分担金・負担金・寄附金	2,806,821		1,240	0	2,692,942	125,484	3,232	1,584	△ 25,066	0	0	0	7,405	
3	保険料	687,833				687,833									
4	事業収益	1,423,053		161,336	0	56,017	285,994	919,706	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	103,754		578	0	21,422	34,726	47,029	△ 1	0	0		0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	1,761	△ 1,761	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b		5,188,006		178,880	3,879	3,489,334	466,605	992,715	5,346	△ 12,933	0	46,333	0	17,847	
b/a		27.4%		6.9%	0.4%	43.3%	26.6%	34.2%	0.9%	-0.9%	0.0%	10.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		13,755,260		2,396,964	1,023,045	4,577,272	1,284,662	1,906,924	607,319	1,512,865	102,190	405,919	△ 44,072	19	△ 17,847

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,473,958	26,384,541	47,640,123	4,500	△ 8,513,288	△ 41,918
純経常行政コスト	△ 13,755,260				△ 13,755,260	
一般財源						
地方税	1,447,110				1,447,110	
地方交付税	8,066,647				8,066,647	
その他行政コスト充当財源	664,956				664,956	
補助金等受入	4,407,315	939,450			3,467,865	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 42,631				△ 42,631	
公共資産除売却損益	13,552				13,552	
投資損失	△ 17,136				△ 17,136	
収益事業損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	△ 7,810				△ 7,810	
その他	△ 26				△ 26	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			451,341		△ 451,341	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,775		6,775	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	147,992		△ 147,992	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 160,841		160,841	0
減価償却による財源増		△ 1,181,541	△ 3,071,539		4,253,080	
地方債償還等に伴う財源振替			2,949,927		△ 2,949,927	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	48,000					48,000
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	17,776	4,786	90,937	0	△ 77,947	0
期末純資産残高	66,316,451	26,147,236	48,041,165	4,500	△ 7,882,532	6,082

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,749,193
物件費	2,954,511
社会保障給付	5,978,200
補助金等	1,398,245
支払利息	452,252
その他支出	1,133,024
支 出 合 計	14,665,425
地方税	1,551,699
地方交付税	8,066,647
国県補助金等	3,309,116
使用料・手数料	120,619
分担金・負担金・寄附金	2,799,143
保険料	691,653
事業収入	1,434,731
諸収入	279,387
地方債発行額	481,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	13,800
基金取崩額	36,580
その他収入	460,760
収 入 合 計	19,245,535
経 常 的 収 支 額	4,580,110

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,278,949
公共資産整備補助金等支出	279,143
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,641
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	22,043
その他支出	0
支 出 合 計	2,583,776
国県補助金等	1,083,461
地方債発行額	1,083,455
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,778
その他収入	20,688
収 入 合 計	2,189,382
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 394,394

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,277
貸付金	128,304
基金積立額	307,345
定額運用基金への繰出支出	1,390
地方債償還額	3,788,114
長期借入金返済額	6,842
短期借入金減少額	8,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,242,272
国県補助金等	14,739
貸付金回収額	66,894
基金取崩額	13,900
地方債発行額	247,000
長期借入金借入額	26,634
公共資産等売却収入	23,044
収益事業純収入	0
その他収入	64,666
収 入 合 計	456,877
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,785,395

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	400,321
期首資金残高	2,601,746
経費負担割合変更に伴う差額	1,869
期末資金残高	3,003,936